

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	総務課		
	係名	情報管理係		
	記入者		電話(内線)	268

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	情報セキュリティ監査の実施				(3) 事業の 優先度	A	
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	53301		(総合計画掲載ページ)				会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)				財源区分		市単独			
基本施策	5-3情報化社会に対応した行政体制づくり(市民生活・行政・情報公開・個人情報保護)				予算科目		款 2 項 1 目 12			
施策	③情報セキュリティの強化				予算書上の		地域情報管理事務経費			
施策内容	1情報セキュリティ体制の強化				事業名称		(予算書 48 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始	平成	25	年	2	月から	(8) 事務分類			
	終了			年		月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
・市行政機構に基づく所属部門 ・新規採用職員, 市に新たに赴任した教職員	・所属部門ごとに情報セキュリティ監査(内部監査)を実施し, 情報セキュリティ対策が適切に実行されていることを確認する。 ・職員が, 自らセキュリティ対策を実践できるよう, 情報セキュリティポリシー研修を実施し, セキュリティポリシーの理解と知識を深める。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・情報セキュリティ内部監査人養成研修 ・監査チームの編成 ・監査実施要項作成 ・監査計画作成 ・各所属ごとに監査実施 ・セキュリティポリシー新人研修	地方公共団体の情報セキュリティ対策は, 情報セキュリティポリシーに従って実施され, また, 情報システムの変更や新たな脅威の出現等を踏まえて, 対策の見直しを行うことが重要であり, そのために有効な手法となるのが「情報セキュリティ監査」である。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境, 市民ニーズ等) や市民・議会の要望, 意見等とそれに対する対応	
総務省の「地方自治情報管理概要」によれば, 情報セキュリティ内部監査を実施している地方公共団体は, 都道府県においては39団体(83.0%), 市区町村では805団体(46.2%)であり, 今後もさらに多くの地方公共団体で情報セキュリティ監査が実施されることが求められている。 ※実施団体数は, いずれもH28年3月時点	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映							
実施計画													
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）							
事業内容		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		31 年度			
(1) 事務事業費の コスト	事業費	情報セキュリティ内部監査人養成研修		329									
		セキュリティポリシー新人研修		216		217							
	合計		216		546								
	財源	国庫支出金 (千円)											
		県支出金 (千円)											
地方債 (千円)													
その他特定財源 (千円)													
一般財源 (千円)		216		546									
合計 (千円)		216		546									
補助・起債制度名													

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	監査の実施	目標値	部署		15	14	14	15	
		実績(見込)値		14	15				
	セキュリティポリシー新人研修の受講者数	目標値	人		60	60	60	60	
		実績(見込)値		55	60				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
情報セキュリティ内部監査人養成研修については、3年ごとの業務サイクルを確立したことで、事業費を3年に1度に縮小できたことにより、平成27年度については事業費をゼロとすることが出来た。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	情報セキュリティ対策の必要性は、今後ますます高まっていく					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政がやるべき事業である					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が一般的である					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	コスト、人員ともに効率は高い					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	全ての部署に対し監査を行うので、偏りは見られない					
有効性	成果の向上	A	上がっている	職員のセキュリティ意識は向上している					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	事業の支障となるような問題は発生していない					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
情報セキュリティ監査を実施することで、情報管理の状況を把握し、セキュリティ対策におけるマネジメント能力の向上が図れた。組織としてセキュリティ水準を向上させることで、市民の信頼を得ることができる。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
平成28年度の結果を踏まえて改善・改革を検討する。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			マイナンバー制度の導入もあり、市民の情報セキュリティに対する意識は高まっており、情報セキュリティ対策は重要である。情報管理の適正性を検証する「情報セキュリティ監査」を実施することで、情報資産の適正管理の達成及び市民の信頼の確保が図れる。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				